

# MONTHLY NEWS LETTER

三菱UFJモルガン・スタンレー証券

ビジネスと投資に役立つマンスリーニュースレター

2

February | 2026

高橋FPの社長が知りたいお金の話

大綱で読む2026年度の税制改正(企業経営編)

海外経営者列伝

ベルナール・アルノー

2月の主要経済カレンダー

ECB理事会ほか

データと画像で考える、未来の世界

レアアース需要の拡大

アジアの世界遺産

カトマンズの谷

マネークリップ

米ドル金利と新興国債券市場の関係を考える



写真: イメージマート

AIの次を考える

## 2026年の投資テーマは？

3年以上も注目を集め続けた投資テーマ「AI」。インデックス投資においても、影響は避けられない大きなテーマとなった。今月は「AI以外」のテーマを中心に見ていこう。

新年早々、大きなニュースが世界を駆け巡った。米軍がベネズエラのマドゥロ大統領を拘束し、米国へ移送したとの報道だ。米軍は「大規模作戦」を実施し、同国指導者を確保したと発表。マドゥロ氏はニューヨークでの訴追手続きに移され、米国側は当面の統治関与に言及するなど、中南米地域の不確実性は一段と高まっている。

ここでは国際政治や法的な問題については論じないが、このニュースは市場の関心を「防衛」「エネルギー供給」「地政学リスク」といった領域へ向かわせる。安全保障を巡る資金需要や軍事・サイバー領域の投資テーマは、中南米の

出来事を契機に、改めて注目度が高まりそうだ。

### 地政学リスクは、2026年も大きなテーマ

このような地政学リスクの顕在化はここ数年のトレンドだ。世界の防衛費支出は抑制から拡大へ転換しつつある。NATOは2035年までに加盟各国の防衛費を対GDP比5%へ引き上げる計画を提示し、米国の要請に応じた再軍備の機運が強まる。日本も防衛費対GDP比2%水準の達成を前倒しでめざし、安全保障を国力の柱として位置付けるなど政策面での強化が続く。防衛領域は陸・海・空に加え、



サイバー空間・宇宙へ広がり、民間と国防の両市場でセキュリティ需要が拡大。サイバー攻撃の観測数は増加傾向にあり、米国はサイバー軍の統合軍格上げと「前方防衛 (Defend Forward)」の概念を導入し、先制的な防御体制を整備した。

宇宙は「夢」「冒険」といったステージから、現実世界に近づいている。通信・偵察・測位・資源開発など多目的な利用が進み、新たな覇権競争の舞台としても注目を集めそうだ。米国では「OBBBA」に基づく次世代ミサイル防衛構想「ゴールデン・ドーム」への初期予算配分 (250億米ドル) が始動。こうした大型計画は、防衛産業に継続的な受注残と装備近代化の投資機会をもたらす。軍事技術の民生転用 (電子レンジのルーツであるレーダー、軍事由来のGPSなど) の歴史が示す通り、防衛投資は長い時間軸で社会の利便性と産業競争力を押し上げる。総じて、防衛・宇宙分野は政策後押しと技術イノベーションが重なり、持続的な投資テーマとなりそうだ。

## エネルギー問題の影響は大きい

米国によるベネズエラへの介入では、エネルギーの問題も理由の一つに挙げられた。ベネズエラは原油の埋蔵量で世界一の資源国でもある。

化石燃料の代替として期待されたクリーンエネルギーでは、中国が太陽電池をはじめとしたあらゆる分野で支配的な地位を確立しつつある。サプライチェーンの中国依存が安全保障上のリスクとして認識されるようになった。米国は輸入規制や関税で圧力を強め、日本でもメガソーラーの見直しが進むなど、政策面での再構築が進展している。米国の電源構成では天然ガスが発電量の約4割と最大比率を維持しており、今後も増加が見込まれる。加えて、ランプ政権は原子力発電の大幅拡張 (2030年までに大型炉新設、2050年までに容量4倍) を掲げ、日本でも小型モジュール炉 (SMR) や核融合の実装を視野に、原子力活用が再評価されている。

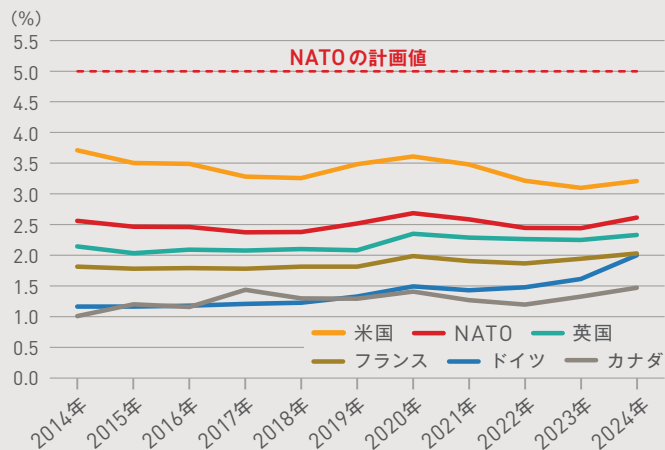
AIデータセンターの増加などによる電力需要の構造的増加と、供給の地政学リスクを背景に、天然ガス・原子力・送配電網などの安定性を担保する投資が優位化し、エネルギー・鉱物資源分野は中長期の成長余地が大きい。

\*

引き続きAIへの注目度は高く、今後も大規模なAIデータセンターへの投資は続く可能性が高い。一方で、AIへの投資に関しては、「過剰では？」との懸念もある。また、AI関連の銘柄の時価総額が極大化した結果、インデックス投資においてもこれらの銘柄への比重が高くなっている。当社では、AIに加え、ここで紹介した防衛・宇宙と資源・エネルギーを今年の注目テーマとしている。レポートなどを参考に、関連銘柄や金融商品をポートフォリオに加えることを検討してみてはどうだろうか。

M

■ 図表1 NATO加盟国の防衛費 (対GDP比)

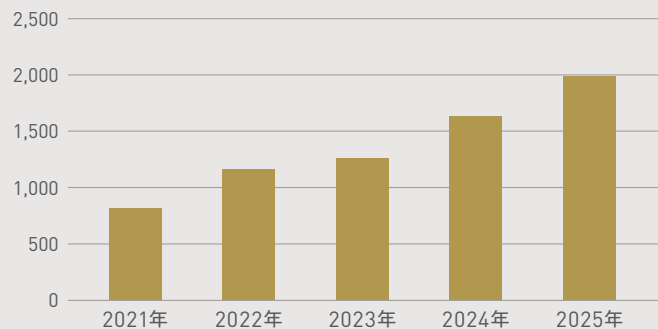


※データは年次で直近値は2024年。2024年はNATOの推計値。点線はNATOの2035年までの計画値

(出所)NATOより当社作成

■ 図表2 世界のサイバー攻撃観測数 (各年Q2実績)

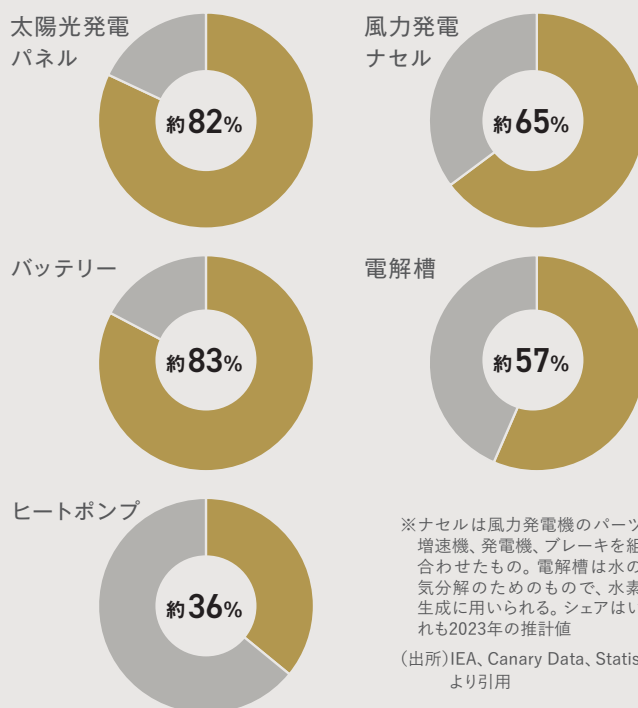
(1組織当たりの週平均、件)



※サイバーセキュリティプラットフォームのプロバイダーであるチェック・ポイント・ソフトウェア・テクノロジーズが観測した週平均の1組織当たりのサイバー攻撃数を表示。各年の4-6月期のデータ

(出所)チェック・ポイント・ソフトウェア・テクノロジーズのデータより当社作成

■ 図表3 再生可能エネルギー関連製品における中国のシェア



## 高橋FPの 社長が知りたい お金の話

ファイナンシャル・プランナー  
高橋 学



57歳。証券会社勤務を経て、ファイナンシャル・プランナーとして独立。証券会社時代から多くの経営者をクライアントに持ち、お金に関するアドバイスをを行っている。

## 大綱で読む2026年度の税制改正（企業経営編）

### まず「少額減価償却資産の特例」に注目！

こんにちは、高橋学です。昨年末、2026年度の税制改正大綱が閣議決定されました。大綱をもとに作られた「税制改正法案」は国会で審議され、成立した法令は順次施行されることになります。今回は、中小企業の経営に関わる6つのポイントをご紹介します（図表1）。

まず覚えておきたいのが、①の「少額減価償却資産の特例の見直し」。この特例は、中小企業等が一定金額未満の減価償却資産（パソコン等）を取得した際、合計300万円まで即時償却（全額損金算入）できるもの。取得価額の基準を現行「30万円未満」から「40万円未満」に引き上げた上で、3年延長されます。

次は、設備投資や研究開発を支援する税制改正。②の「特定生産性向上設備等投資促進税制の創設」と、③の「中小企業技術基盤強化税制の見直し」があります。②は、5億円以上の投資をする等の条件を満たせば、投資額の7%を法人税額から差し引ける等の優遇税制（大企業は35億円以上）。③は、中小企業の研究開発を支援する税制で、3年間

の繰越税額控除を導入すること等が主な内容です。

### 「社員を応援する税制改正」にも目を向けよう

賃上げ等に関わる税制改正として注目したいのが、④の「中小企業向け賃上げ促進税制の継続」。賃上げ促進税制は、企業等が前年度より給与等支給額を増やした際に、増加額の一部を法人税から税額控除できる優遇税制。大企業や中堅企業の適用廃止が明記される中、中小企業については、2027年3月31日までに始まる事業年度までの継続等が示されています。また⑤の「従業員向け食事代補助の非課税枠の引き上げ」では、食事代補助の非課税枠が月3,500円から月7,500円に引き上げられる見込みです。

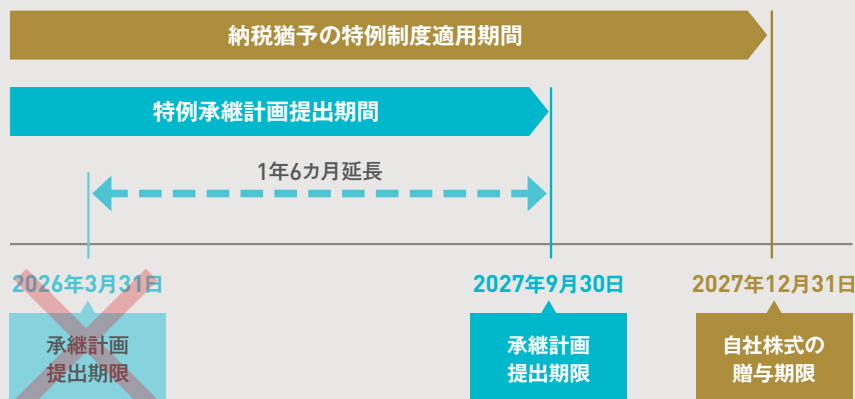
最後に⑥の「事業承継税制における特例承継計画の提出期限の延長」。非上場株式等に係る相続税・贈与税の納税猶予の特例制度を最大限利用できるよう、特例承継計画の提出期限が1年6カ月延長される予定です（図表2）。適用期限は今後も延長されない見込みのため、本特例の制度適用の可能性があれば、早めに特例承継計画の策定に取り組むようにしましょう。

M

図表1 2026年度  
税制改正大綱のポイント

- ① 少額減価償却資産の特例の見直し
- ② 特定生産性向上設備等投資促進税制の創設
- ③ 中小企業技術基盤強化税制の見直し
- ④ 中小企業向け賃上げ促進税制の継続
- ⑤ 従業員向け食事代補助の非課税枠の引き上げ
- ⑥ 事業承継税制における特例承継計画の提出期限の延長

図表2 特例承継計画の提出期限の延長と贈与時の適用スケジュール





# レアアース需要の拡大

写真:アフロ

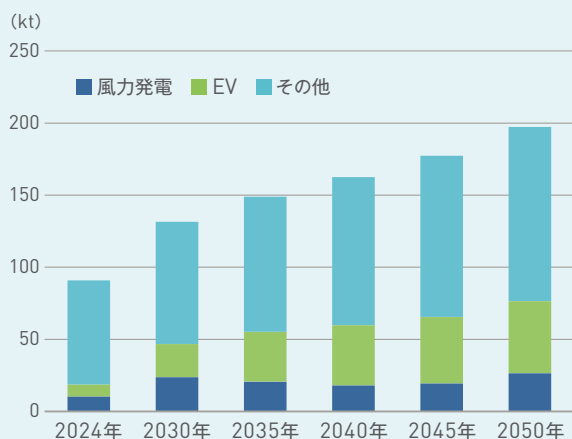


電気自動車（EV）などの発展に伴って、国内でも需要拡大が予想されるレアアース。そのような中注目されるのが、国産レアアースの開発。2026年1月には、内閣府の主導により小笠原諸島・南鳥島（写真）周辺の排他的経済水域で「レアアース泥」を試掘する取り組みが始まるなど、新たな動きが進んでいる。

## Summary

- レアアースは、希土類元素であり、電気自動車や軍事、AIなど幅広い産業で不可欠な材料として利用されている。
- 今後も電動化やデジタル化の進展により、世界的な需要はさらに増加すると見込まれる。
- 世界の採掘・精製は中国が圧倒的なシェアを持ち、他国で採掘されたレアアースも多くが中国で精製されているため、供給網の地政学リスクが高まっている。

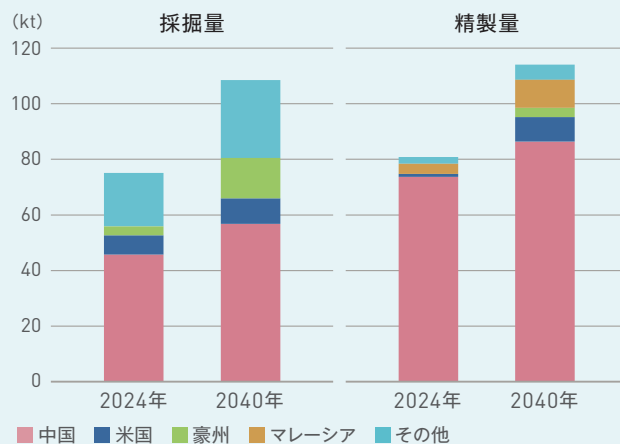
図表1 レアアース磁石の需要量



※プラセオジウム、ネオジウム、テルビウム、ジスプロシウムの種類別需要量を示す。  
EVは電気自動車。直近値は2024年、2030年以降はIEAによる予想

(出所)国際エネルギー機関(IEA)のデータより当社作成

図表2 主要国のレアアース磁石の採掘量と精製量



※プラセオジウム、ネオジウム、テルビウム、ジスプロシウムの採掘量、精製量を示す。  
2040年はIEAによる予想

(出所)国際エネルギー機関(IEA)のデータより当社作成

# 米ドル金利と新興国債券市場の 関係を考える

昨

年末のFOMCで3会合連続の0.25%利下げを実施し、FRBは政策金利レンジを3.50%～3.75%へと引き下げた。市場は2026年の追加利下げペースに慎重な見方を残しつつ、米国短期金利の方向として「低下トレンド入り」を意識する局面となっている。

このような中で、注目を集める市場の1つが新興国債券市場だ。2025年後半から、「米ドル安は新興国資産の追い風」という見立てが示され、資金シフトを見込む声も聞かれる。米ドル金利が新興国債券市場に与える影響について簡単に整理しておこう。

新興国の多くは、自国通貨だけで国際的な資金調達を行うことが難しい。このため、米ドル建てで借入れをするのが一般的。米ドルの金利低下は借入コスト、すな

わち財政負担の低下につながる。

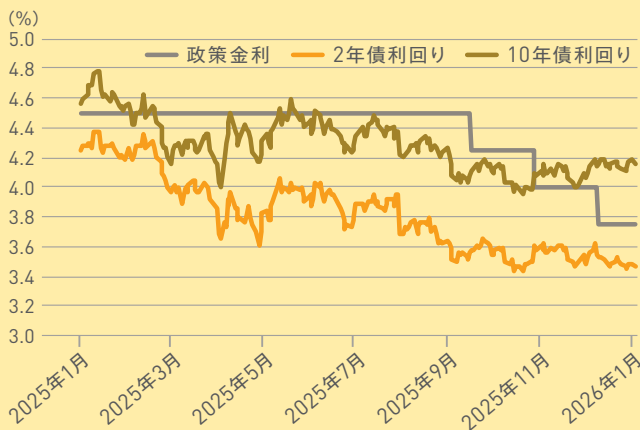
さらに、金利低下は債券価格の上昇をもたらす。既存の高金利債券が相対的に魅力を増すため、投資家の需要が高まり、価格が上がるのである。これにより、新興国債券市場全体の評価が改善する。

加えて、米ドル安や新興国通貨高が進むと、外貨建て債務の返済負担が軽くなり、財政リスクが低下する。通貨高は輸入コストの抑制にもつながり、経済の安定性を高める要因となる。

総じて、米ドル金利の低下は「借入コスト減」「債券価格上昇」「通貨高による財政健全化」という複数のルートで、新興国債券市場に追い風をもたらす。基本的なメカニズムを理解しておくことで、金利動向と投資機会の関係がより明確になるだろう。

M

図表1 米金利の推移（日次、2026年1月5日まで）



図表2 米ドルインデックスの推移（日次、2026年1月5日まで）



米ドルインデックス(DXY)とは

主要な通貨に対する米ドルの価値を示す合成指標で、米ドルの全体的な強さ、弱さを見るのに広く利用されている

## モルガン・スタンレー 新興国債券オポチュニティ・ファンド

〈3ヵ月決算型〉(為替リスク軽減型) 予想分配金提示型 〈年1回決算型〉(為替リスク軽減型)  
〈3ヵ月決算型〉(為替ヘッジなし) 予想分配金提示型 〈年1回決算型〉(為替ヘッジなし)

追加型投信/海外/債券

新興国およびフロンティア諸国の公社債を実質的な主要投資対象とし、  
利子収益の確保および値上がり益の獲得をめざします。

### ポイント1

100ヵ国以上の新興国および  
フロンティア諸国の構造改革に  
着目して投資機会を発掘

### ポイント2

取引可能な環境の実現に尽力する  
オペレーションの専門性

### ポイント3

ボラティリティ(価格変動性)を  
抑えながら、  
高いパフォーマンスをめざす

商品のお申込みにあたっては目論見書等を必ずご確認ください。目論見書等のご請求はお取引店までどうぞ。



# ベルナール・アルノー

## LVMHモエ ヘネシー・ルイ ヴィトン会長兼CEO

### ディオール買収をきっかけに 不動産業からブランドビジネスへ

フランスのパリを本拠とし、ルイ・ヴィトンやクリスチャン・ディオールなど、75ものブランドを擁するLVMHモエ ヘネシー・ルイ ヴィトン。その頂点に立つのが、会長兼CEOのベルナール・アルノー氏（76歳）だ。売上高約850億ユーロ（約15兆円、2024年通期）のラグジュアリー・コングロマリットを一代でつくり上げ、2023年、2024年と2年連続で米フォーブス誌の世界長者番付でトップに立つなど、世界有数のビリオネアとしても知られている。



パリのシャンゼリゼ通りにあるルイ・ヴィトン本店

1949年、フランス北部に生まれたアルノー氏はエコール・ポリテクニク卒業後、祖父が興した建設会社に入社。転機となったのはニューヨークでの出来事だった。タクシー運転手にフランスについて尋ねてみたところ、「フランスの大統領は知らないが、クリスチャン・ディオールは知っている」。この会話がラグジュアリー業界への関心へとつながった。

家業の建設業を不動産開発業へと転じたアルノー氏は積極的なM&A（合併・買収）を通じて、ブランドビジネスへと舵を切る。1984年、経営不振にあえぐクリスチャン・ディオールの買収を機にファッション界へ参入。1989年に

LVMHを買収し社長に就任した後は、M&Aのピッチを上げ、ラグジュアリー帝国の版図を広げた。

### 歴史と伝統あるブランドを革新し 現代の消費者を魅了

LVMHの強みは、多彩なブランドポートフォリオだ。ヴィトンなどのファッション・革製品を筆頭に、モエ・エ・シャンドンなどのワイン・蒸留酒、ゲランなどの香水・化粧品、ゼニスやショーメなどの時計・宝飾品……など、ラグジュアリー業界の多様な領域で、世界トップクラスのハイブランドを揃える。

グループの収益を支える強力なポートフォリオは、往年の輝きを失っていた老舗ブランドの歴史や伝統を現代的に再解釈し、ブランド価値を革新する「ヘリテージ戦略」によって実現した。新進気鋭のデザイナーの起用で“復活”を果たしたディオールやジバンシィ、ヴィトンをはじめ、アルノー氏がそのポテンシャルを「眠れる森の美女」と評価し、買収を進めたティファニーへの取り組みが好例だろう。

76歳の今も精力的に経営の指揮を執るが、課題は後継者計画。次代を支える5人の子らに、ファミリービジネスとして巨大帝国をどう引き継ぐのか、その手腕にも注目だ。



2025年4月に行われたLVMHの株主総会

“M&Aで巨大ブランド帝国を築いた  
ファッション界の法王”

**Profile** **べるなーあるのー** 1949年、仏ルーベの裕福な家庭に生まれる。1971年、仏エコール・ポリテクニク（理工科学校）卒業後は、父が経営する建設会社に就職し、1974年に社長に就任。1984年、クリスチャン・ディオールを傘下に抱える企業の買収をきっかけにラグジュアリービジネスに参入。1989年にLVMHを買収し、社長に就任する。

**主な参考文献**『ブランド帝国LVMHを創った男 ベルナール・アルノー、語る』（ベルナール・アルノー、イヴ・メサロヴィッチ著／杉美春訳／日経BP社）、日本経済新聞、日経ビジネス、フォーブスほか

写真：アフロ、AFP/アフロ

# 2月の主要経済カレンダー

■：指数・統計発表 ■：経済イベント ■：イベント  
■：注目のイベント

	月	火	水	木	金	土	日
							1
国内	<div>2月の注目イベント</div> <div>■ユーロ圏 <b>ECB理事会(5日)</b></div>						
海外							
	2	3	4	5	6	7	8
国内							
海外	■中国レーティングドッグ 製造業 PMI	■米ISM製造業景況指数 ■豪州金融政策決定会合	■ユーロ圏CPI ■中国レーティングドッグ サービス業 PMI	■米ISM非製造業景況指数 ■米新規失業保険申請件数 ■ユーロ圏小売売上高 ■ <b>ECB理事会</b> ■英国金融政策決定会合	■米雇用統計 ■メキシコ金融政策決定 会合 ■インド金融政策決定会合 ■ミラノ・コルティナ五輪開会 (6日～22日まで)	■米ミシガン 大学消費者マインド 指数	
	9	10	11	12	13	14	15
国内	■毎月勤労統計 ■景気ウォッチャー調査		■建国記念の日				
海外			■米CPI ■中国CPI	■米新規失業保険申請件数 ■英国実質GDP			
	16	17	18	19	20	21	22
国内	■実質GDP			■機械受注	■CPI ■PMI		
海外	■ユーロ圏鉱工業生産	■米小売売上高	■米住宅着工件数	■米FOMC議事要旨 ■米新規失業保険申請件数	■米PMI ■ユーロ圏PMI		
	23	24	25	26	27	28	
国内	■天皇誕生日				■東京CPI ■鉱工業生産 ■商業動態統計 ■住宅着工件数		
海外	■中国ローンプライムレート ■メキシコ実質GDP	■米S&P20都市住宅価格 指数		■米新規失業保険申請件数 ■米個人所得・支出(PCE)	■インド実質GDP		

注：2026年2月1日から2026年2月28日までの主要イベントを日本時間ベースで表示しており、現地時間のものは別途言及している。日程は2025年12月30日時点の情報に基づくものであり、今後変更される可能性がある。各国の金融政策決定に関するイベントの日付は、政策金利の公表日を示している。  
CPI＝消費者物価指数 PMI＝購買担当者指数（出所）Bloomberg、公的機関等の情報より当社作成



## カトマンズの谷

Kathmandu Valley

### 宗教的多面性を感じる ネパールの聖地



紀元460年にマナーデーヴァ王が建築を命じたといわれるスワヤンブナート。この地には数多くのサルが生息しており、「モンキーテンプル」とも呼ばれている。境内にはインドシカラ様式の仏塔、チベット仏教の僧院などがあり、ネパールの宗教的多面性が感じられる。

登録国 ネパール  
登録年 1979年  
登録区分 文化遺産

#### 標

高約1,350mの高地にありながら、一年を通して温暖な気候に恵まれたネパール最大の盆地「カトマンズの谷」。古くから交易の要衝として栄え、ヒンドゥー教と仏教が融合する独自の文化を育んできた。15世紀のマッラ王朝時代には3人の王子がそれぞれカトマンズ、パタン、バクタプルに王国を築き、王子らは競い合うように宮殿や寺院を建立。精巧な彫刻や工芸品など芸術性の高い「ネワール文化」が栄え、3つの古都を含む渓谷全体が1979年に世界遺産に登録された。

首都カトマンズの数ある寺院の中でも名所として名高いのがネパール最古の寺院「スワヤンブナート」。ストゥーパ（仏塔）の四方にはすべてを見通すといわれる“ブッダ・アイ”が描かれ、目玉寺とも呼ばれる。仏塔内にはカトマンズ市街を一望できる展望台があり、特に夕暮れ時の風景は格別だ。



#### 重要な注意事項

金融商品のお取引にあたっては、各商品等に所定の手数料等(国内上場株式、ETN(上場投資証券)、ETF(上場投資信託)等取引の場合は約定金額に対して最大1.43%(税込)[ただし、193,000円以下の場合は、最大2,750円(税込)]の委託手数料、投資信託の場合は銘柄ごとに設定された購入時手数料および運用管理費用等の諸経費、等)をご負担いただく場合があります。外国株式の委託取引には、現地委託手数料と国内取次手数料の両方がかかります。現地委託手数料等は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その金額等をあらかじめ記載することはできません。詳細はお取引のある部店までお問合せください。国内取次手数料は、約定金額に対して最大1.1%(税込)が必要になります。債券の取引は、購入対価のみお支払いいただくことになります。また、各商品等には価格の変動や、投資対象とする有価証券の発行者の信用状況の変化、金利・為替相場の変動等により損失を生じるおそれがあります。商品ごとに手数料等およびリスクは異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面等をよくお読みください。本資料は信頼できるとされる情報をもとに当社が作成したものです。その正確性・完全性を保証するものではありません。また、将来の運用成果等を保証するものではありません。目論見書等のご請求は店舗窓口までどうぞ。

※当資料掲載ファンドは、最大3.3%(税込)の購入時手数料、最大年率1.883%(税込)程度の運用管理費用をご負担いただきます。

## 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2336号

加入協会:日本証券業協会・一般社団法人 日本投資顧問業協会・

一般社団法人 金融先物取引業協会・一般社団法人 第二種金融商品取引業協会・

一般社団法人 日本STO協会